

全体貸借対照表

(令和5年(2023年)3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	227,396,112	固定負債	111,256,892
有形固定資産	215,963,446	地方債	73,912,538
事業用資産	86,346,792	長期未払金	172,477
土地	45,379,992	退職手当引当金	10,894,750
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	93,544,497	その他	26,277,127
建物減価償却累計額	△ 57,158,202	流動負債	11,427,985
工作物	8,029,267	1年内償還予定地方債	8,369,271
工作物減価償却累計額	△ 4,434,399	未払金	1,838,060
船舶	-	未払費用	4,391
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,013,008
航空機	-	預り金	130,202
航空機減価償却累計額	-	その他	73,054
その他	22,000	負債合計	122,684,877
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	963,637	固定資産等形成分	231,189,289
インフラ資産	114,886,549	余剰分(不足分)	△ 111,458,246
土地	34,695,069	他団体出資等分	-
建物	21,206,847		
建物減価償却累計額	△ 13,646,175		
工作物	182,933,384		
工作物減価償却累計額	△ 113,085,910		
その他	163,440		
その他減価償却累計額	△ 124,351		
建設仮勘定	2,744,245		
物品	45,732,976		
物品減価償却累計額	△ 31,002,871		
無形固定資産	84,704		
ソフトウェア	76,841		
その他	7,863		
投資その他の資産	11,347,961		
投資及び出資金	1,347,881		
有価証券	182,170		
出資金	1,165,711		
その他	-		
投資損失引当金	△ 97,115		
長期延滞債権	5,054,366		
長期貸付金	186,947		
基金	4,799,223		
減債基金	-		
その他	4,799,223		
その他	113,946		
徴収不能引当金	△ 57,286		
流動資産	15,019,808		
現金預金	6,434,881		
未収金	3,236,460		
短期貸付金	30,448		
基金	3,762,729		
財政調整基金	3,342,245		
減債基金	420,484		
棚卸資産	1,519,137		
その他	61,768		
徴収不能引当金	△ 25,615		
繰延資産	-		
資産合計	242,415,920	純資産合計	119,731,043
		負債及び純資産合計	242,415,920

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和4年(2022年)4月1日
至 令和5年(2023年)3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額		
経常費用	98,092,745			
業務費用	43,182,566			
人件費	16,145,238			
職員給与費	12,812,535			
賞与等引当金繰入額	1,002,351			
退職手当引当金繰入額	777,803			
その他	1,552,548			
物件費等	25,439,989			
物件費	15,937,864			
維持補修費	2,175,273			
減価償却費	7,324,353			
その他	2,499			
その他の業務費用	1,597,339			
支払利息	426,468			
徴収不能引当金繰入額	40,760			
その他	1,130,111			
移転費用	54,910,179			
補助金等	40,786,863			
社会保障給付	14,093,491			
他会計への繰出金	-			
その他	29,826			
経常収益	16,660,999			
使用料及び手数料	15,522,465			
その他	1,138,534			
純経常行政コスト	81,431,746			
臨時損失	493,461			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	485,928			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	7,533			
臨時利益	115,909			
資産売却益	△ 1,618			
その他	117,528			
純行政コスト	81,809,298		△ 81,809,298	-
財源	84,782,468		84,782,468	-
税収等	45,577,587		45,577,587	-
国・道等補助金	39,204,882		39,204,882	-
本年度差額	2,973,170		2,973,170	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△ 291,185			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	0			
本年度純資産変動額	2,681,985	△ 1,545,746	4,227,731	-
前年度末純資産残高	117,049,058	232,735,035	△ 115,685,977	-
本年度末純資産残高	119,731,043	231,189,289	△ 111,458,246	-

全体資金収支計算書

自 令和4年(2022年)4月1日

至 令和5年(2023年)3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	90,810,435
業務費用支出	35,900,255
人件費支出	16,275,358
物件費等支出	18,068,208
支払利息支出	425,919
その他の支出	1,130,770
移転費用支出	54,910,179
補助金等支出	40,786,863
社会保障給付支出	14,093,491
他会計への繰出支出	-
その他の支出	29,826
業務収入	92,783,662
税収等収入	45,544,983
国・道等補助金収入	30,935,752
使用料及び手数料収入	15,192,898
その他の収入	1,110,030
臨時支出	2,955
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,955
臨時収入	6,536,027
業務活動収支	8,506,299
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,856,259
公共施設等整備費支出	6,653,565
基金積立金支出	2,155,665
投資及び出資金支出	494,839
貸付金支出	2,552,190
その他の支出	0
投資活動収入	6,962,329
国・道等補助金収入	1,619,193
基金取崩収入	969,552
貸付金元金回収収入	3,774,757
資産売却収入	61,374
その他の収入	537,453
投資活動収支	△ 4,893,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,061,513
地方債償還支出	8,963,971
その他の支出	97,542
財務活動収入	6,550,550
地方債発行収入	6,550,550
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,510,963
本年度資金収支額	1,101,406
前年度末資金残高	5,298,030
本年度末資金残高	6,399,436
前年度末歳計外現金残高	39,734
本年度歳計外現金増減額	△ 4,290
本年度末歳計外現金残高	35,445
本年度末現金預金残高	6,434,881

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	148,275,448	2,776,362	3,112,417	147,939,393	61,592,601	1,618,673	86,346,792
土地	45,916,005	386,571	922,584	45,379,992	—	—	45,379,992
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	93,773,786	1,909,959	2,139,248	93,544,497	57,158,202	1,254,241	36,386,295
工作物	8,023,403	5,864	—	8,029,267	4,434,399	364,433	3,594,868
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	22,000	—	—	22,000	—	—	22,000
建設仮勘定	540,255	473,968	50,585	963,637	—	—	963,637
インフラ資産	238,838,200	3,978,187	1,073,403	241,742,985	126,856,436	3,535,728	114,886,549
土地	34,705,811	3,680	14,421	34,695,069	—	—	34,695,069
建物	21,130,787	133,385	57,325	21,206,847	13,646,175	407,819	7,560,672
工作物	180,294,897	2,659,011	20,523	182,933,384	113,085,910	3,127,909	69,847,474
その他	163,440	—	—	163,440	124,351	—	39,089
建設仮勘定	2,543,266	1,182,113	981,133	2,744,245	—	—	2,744,245
物品	44,779,630	2,209,840	1,256,494	45,732,976	31,002,871	264,243	14,730,105
合計	431,893,278	8,964,389	5,442,314	435,415,354	219,451,907	5,418,644	215,963,446

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,793,177	34,980,636	1,217,273	17,868,788	1,489,714	2,653,046	8,344,158	86,346,792
土地	9,800,598	19,296,983	330,453	8,114,310	1,054,142	531,808	6,251,698	45,379,992
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	9,645,009	14,127,277	866,287	7,156,178	424,492	2,115,118	2,051,935	36,386,295
工作物	347,570	719,536	16,320	2,486,797	—	6,120	18,524	3,594,868
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	22,000	22,000
建設仮勘定	—	836,840	4,213	111,504	11,080	—	—	963,637
インフラ資産	114,739,348	—	—	96,847	—	—	50,353	114,886,549
土地	34,663,171	—	—	—	—	—	31,898	34,695,069
建物	7,455,977	—	—	86,240	—	—	18,455	7,560,672
工作物	69,836,866	—	—	10,608	—	—	—	69,847,474
その他	39,089	—	—	—	—	—	—	39,089
建設仮勘定	2,744,245	—	—	—	—	—	—	2,744,245
物品	9,339,894	1,865,104	13,500	2,181,284	22,135	738,586	569,603	14,730,105
合計	143,872,419	36,845,740	1,230,773	20,146,919	1,511,850	3,391,631	8,964,114	215,963,446

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～65年

工作物 3年～80年

物品 2年～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、小樽市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、産業廃棄物等処分事業会計、簡易水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水産物卸売市場事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特 別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
産業廃棄物等処分 事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

小樽市用途廃止施設の利活用検討会議において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 23,634 千円 (23,634 千円)

土地 23,634 千円 (23,634 千円)

建物 0 千円 (0 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (△△△ 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。